

## 「財務省はなぜ日本弱体化させるような政策を強行するのですか？」

平成30年5月9日

### ●山本 こんぞうさんからの質問

西田先生、おはようございます。財務省は、プライマリーバランス黒字化と、消費税増税を推進すればデフレに逆戻りになると、分かっているのでしょうか？なぜ、日本が弱体化するような、政策を強行させようとするのか、その意図はどこにあるのでしょうか？もしかしたら、中国、韓国と繋がっているのでしょうか？考えると怖くなってきます、教えて下さい。

### ●西田昌司の答え

財務省によって国のいわゆる借金問題が喧伝され、（国民を騙しての）消費税増税が断行されて日本経済が弱っているのは事実ですが、財務省は日本を弱体化させたくてやっているのではありません。プライマリーバランスを黒字化させなければ日本が財政破綻するし、日本国民を路頭に迷わせないためにも財政再建せねばならぬ、と本気で思い込んでいるのですが、本気で思い込んでいるがゆえにこれは本当に深刻な問題です。

家計の場合、収入よりも支出が多ければいつかは破綻してしまいます。月50万円の収入の家庭が月100万円の支出をすれば毎月50万円の赤字となりますし、最初のうちは借金をして50万円を賄えたとしても借金が嵩めばそのうちに借金もできなくなるでしょう。家計の場合は収入と支出のバランスを上手くとらなければいつかは破産しますが、財務省は国の財政にこの論法を持ち込んでプライマリーバランスの黒字化を叫んでいるのです。しかし、家計と国の財政を一緒くたにして考えること自体が根本的な誤りです。

国には通貨発行権があって自由におカネを発行できますから家計とは事情が全く異なりますし、日本の場合は日銀が通貨を発行しています。日銀は日本政府から独立した法人ですが、政府が5500万円（資本金1億円のうちの55%）を出資していますし、言わば政府の子会社です。ですから政府に事実上の通貨発行権があると言えるのです。また、政府には他にも徴税権という特権がありますし、国民から徴税して国民が持っているおカネを吸い上げることもできます。通貨発行も徴税もどちらも「円」によって行いますが、このように「円」を発行も徴税もできる政府が「円」の不足によって破綻するなんてことは起こり得ません。

政府が発行した国債を金融機関等が買うことで政府はおカネを調達します。その時点で政府は借金を抱えますが、その返済に政府が苦しむことはありません。なぜならいざとなればその国債を日銀が買い取ってしまえば良いからです。そうすると政府は日銀に対して借金をすることになりますが、政府が日銀に借金を返したとしても結局は政府に戻ってきます。と言うのも、政府が日銀に返したおカネを使って日銀は（人件費等の）必要な経費に充当するものの、余ったおカネは日銀納付金として政府に納付しなければならない仕組みとなっているからです。つまり、政府は事実上いくらでもおカネを発行できるのです。現在、国債発行残高が1000兆円を超えしまつて財政破綻の危機が叫ばれていますが、そのうちの4割強を日銀が既に買い取っています。その買い取った分の国債は、政府の日銀に対する借金ではありますが、その借金は事実上消滅しています。

但し、政府は「円」は発行できても「ドル」といった外貨は発行できませんので、もしも政府が外国から外貨を借りているのであれば返済不能となるリスクはあります。しかし日本の場合、国債は全て「円」建てでありますし、しかも日本国債の保有率のほとんどが日銀や国内の金融機関です。国内でおカネをやりくりしているに過ぎませんから日本には財政問題は存在しないのです。よって、必要な仕事をするためのおカネが不足しているのであれば、国債を発行するなり、国民から徴税するなりしておカネを調達すれば済む話なのです。政府にこのような特権を与えることにより、政府は経済状況を自

由にコントロールできますし、コントロールしなければなりません。

(通貨が市場に出回り過ぎているがために) インフレが過熱して国民が物価高に苦しんでいる状況の場合、市場の通貨量を減らしてインフレを抑えるのが政府の仕事ですし、政策金利を上げておカネを借りにくくしたり、増税によっておカネを回収する必要があります。昭和の戦後復興の時代は(家や工場や道路を建設するといった)沢山の需要がありましたし、ゆえに常にインフレ傾向でしたが、政府は過度なインフレとにならないよう市場からおカネを回収して上手くコントロールしていました。需要が多くおカネを借りたい人が沢山いましたので金利は今よりも遥かに高かった(最高で10%程度)ですし、物価も毎年のように緩やかに上がる時代でした。金利が10%もあれば、10年もすればおカネが倍になってしまいますし、経済成長を実感できたのが昭和の時代だったのです。

昭和はインフレの時代でしたし、過熱する景気をどうやって抑えるかが課題でしたが、平成の時代は打って変わってデフレに苦しむ時代となりました。昭和のバブルが崩壊してから国民は借金の返済に走りまし、先行きの不透明な、将来に希望を持たない暗い時代とあっては誰もおカネを借りずに貯め込むばかりで、市場に出回るおカネがどんどん減っていきました。さらに、しだいに高齢化社会となって年金・医療・介護といった社会保障費が毎年1兆円以上膨らみ、現在では年間100兆円を超す規模の支出となっています。そのような支出は税や社会保障負担によって賄わなければなりません、社会保障負担を相応に上げてしまうと現役世代の負担が大きくなり過ぎるためにあまり上げられませんし、平成元年に3%の消費税を導入したとはいっても法人税や所得税は逆に減税をしてしまっって税収自体は増えなかったこともあり、平成に入ってから赤字国債がどんどん膨らんでいきました。高齢化にともない、負担と給付のバランスが崩れてしまったのです。

30年前に消費税を導入した時から将来の社会保障費の増大は予想されていましたが、ゆえに消費税を導入したのですが、結果的に必要な税収を全く確保できずに、財政政策を誤ってしまいました。財務省が、増え続ける赤字

国債を何とか抑えたいと躍起になってプライマリーバランスの黒字化を執拗に政府に迫るのは、こういった背景があるのです。彼らの頭には増税と政府支出削減しかありませんし、国債発行による政府支出拡大を極端に忌避しますが、しかし、政府の国債発行の増大は先ほども述べたように大した問題ではありません。

このように言う。「それでは、政府は税金を徴収せずに全て国債発行にておカネを賄えば良いのでは？」との疑問が生じるかもしれません。しかし、税金は3つの意味で絶対に必要です。第一に、税金はインフレを抑制する手段です。第二に、税金もとられずに働かなくても必要なおカネを政府から自由にもらえるといった社会にしてしまえば、人々は勤労意欲をなくしてしまって倫理の欠如につながります。第三に、税金をとらないと貧富の格差が拡大してしまいます。税には所得再分配という大きな役割があるのです。

デフレ状況の現在、仕事がなく困っている人がいれば政府が雇用創出すべきですし、若者の貧困化によって結婚や子育てが困難となり少子化が進んでいるのであれば政府が財源を確保して支援すべきです。そうやって政府が財政出動をしていけばデフレ脱却も何れ叶うでしょう。しかし、デフレから脱却してインフレとなり、さらにインフレが過熱してきたら政府は逆に支出を減らさなければなりませんし、負担と給付のバランスをとるために（他の先進国並みに）国民負担率を上げることの検討も必要です。要は、その時々々の経済状況に合わせて国債発行と徴税を上手く使い分ければ良いのです。

昭和の時代、順調に経済発展していた頃は民間が旺盛に消費や投資を増やして経済を牽引しましたし、それが健全な経済状況です。一方、デフレ下の現在はまずは政府が財政出動をしてデフレから脱却しなければなりません。いつまでも政府頼みであってはなりません。そのためには、政府が民間に長期的な設計図を示して、民間が安心して長期的な投資ができるような環境を作らなければなりません。新幹線ネットワークや国土強靱化等のビジョンを示すことこそが政府の仕事ですし、地方のインフラを整備することで東京一極集中を緩和しなければなりません。地方創生は政府の財政出動によっ

ではじめて実現できるのです。

以上のようなビジョンを示せば、財務官僚といえども反対はしないでしょうが、すぐにはこのようなことは実現しませんし、財政出動による景気回復の果実としての自然増収など絵に描いた餅としか彼らには思えないのでしょうか。よって、財務省は財政の健全化という省是を金科玉条として結果的に日本を弱体化させるような政策ばかりを推進するのですが、政府の本来の仕事は経世済民でありますし、省是にとらわれることなく視野をもっと広げて「貧困化して困っている国民をどうやって救うか」という本来の精神を取り戻さなければなりません。

財務省官僚は秀才の集団でありますし、自分の頭でしっかりと考えれば自ずと答えは見えてくるはずなのですが、秀才であるがゆえにかえって自らの考えを見直すこともなく硬直した考えから抜け出せないでいるのです。ここは（秀才にはほど遠く、むしろ凡才と言える）私のような人間がしっかりと活を入れていかなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>